

## 平成21年度つくば市財務書類4表(普通会計, 概要版)

(平成21年4月1日～平成22年度3月31日, 年度末の住民基本台帳人口203,116人)

つくば市は, 新公会計制度への取り組みとして, 平成20年度決算より総務省方式改定モデルを用いた財務書類4表を作成・公表しています。今年度は, 公表第2期目を迎え, 前年度との対比を加えました。

### 【 I 貸借対照表 】

(単位: 億円)

資産の部	20年度末	21年度末	増減	負債の部	20年度末	21年度末	増減
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	2,111	2,473	362	1. 固定負債	782	808	26
(1)有形固定資産	2,094	2,451	357	(1)地方債	505	544	39
(2)売却可能資産	17	22	5	(2)退職手当引当金	181	178	△ 3
2. 投資等	292	282	△ 10	(3)その他	96	86	△ 10
(1)投資及び出資金	149	149	0	2. 流動負債	78	75	△ 3
(2)貸付金	2	0	△ 2	(1)翌年度償還予定地方債	61	58	△ 3
(3)特定目的基金等	124	114	△ 10	(2)その他	17	17	0
(4)長期延滞債権	17	19	2				
3. 流動資産	79	92	13	負債合計	860	883	23
(1)歳計現金	23	36	13	純資産の部			
(2)減債基金等	50	49	△ 1	純資産合計	1,622	1,964	342
(3)未収金	6	7	1				
資産合計	2,482	2,847	365	負債及び純資産合計	2,482	2,847	365

貸借対照表は, 市の資産とそれを形成する財源(負債・純資産)のバランスを表したものです。

平成21年度残高を見ると, 資産合計は, 前年度より365億円増加し, 2,847億円(住民一人当たり140万円)となりました。道路や学校, ごみ処理施設等の行政サービスを行うために必要な有形固定資産は, 2,451億円(住民一人当たり121万円)となります。

平成21年度決算においては, 固定資産台帳の段階的整備(裏面, 【補足】参照)として, 公有地の洗い出し作業を実施し, 有形固定資産を328億円を追加計上しました。これが大きく影響し, 前年度より, 資産合計が365億円の増加, 純資産合計が342億円の増加となりました。

翌年度償還予定分を含めた地方債残高は, 平成21年度に合併特例債を活用した大規模建設事業(新庁舎, つくばウェルネスパーク等)が集中し地方債発行額が増加したため, 前年度末から36億円増加し, 602億円(住民一人当たり30万円)となりました。この影響により, 負債合計についても23億円の増加となっています。

### 【 II 行政コスト計算書 】

(単位: 億円)

	20年度	21年度	増減
経常費用	548	585	37
1. 人にかかるコスト	150	149	△ 1
(1)人件費	129	128	△ 1
(2)退職手当引当金繰入等	13	13	0
(3)賞与引当金繰入額	8	8	0
2. 物にかかるコスト	187	188	1
(1)物件費	100	103	3
(2)減価償却費	75	75	0
(3)維持補修費	12	10	△ 2
3. 移転支出的なコスト	198	234	36
(1)他会計等への支出	69	68	△ 1
(2)社会保障給付	79	83	4
(3)補助金等	50	83	33
4. その他のコスト	13	14	1
(1)公債費(利払)	10	9	△ 1
(2)回収不能見込計上額	3	5	2
経常収益	24	24	0
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	524	561	37

行政コスト計算書は, 行政サービスにかかった経費(コスト)と, サービスの対価である使用料等の受益者負担の状況を表すものです。

「1. 人にかかるコスト」は, 市職員に対する給与や各種手当等で, 149億円(住民一人当たり7万円)です。職員数は, 1,703人から1,682人に減少しています。

「2. 物にかかるコスト」は, 物件費(消耗品費, 光熱水費, 委託料等), 維持修繕費及び減価償却費で, 188億円(住民一人当たり9万円)となっています。

「3. 移転支出的なコスト」は, 市民に対する社会保障給付のほか, 各種団体に対する補助金, 他会計に対する繰出金で構成されます。

「補助金等」が前年度から33億円と大きく増加していますが, これは定額給付金(30億6,087万円)と国営霞ヶ浦用水負担金の一括払い(5億6,846万円)が計上されるためです。なお, 定額給付金については, 国の事業であるため, 給付金分の補助金が, 純資産変動計算書の経常補助金に算入されています。

経常費用から使用料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは, 561億円(住民一人当たり27万円)となっています。

【Ⅲ 純資産変動計算書】 (単位:億円)

	20年度	21年度	増減
期首純資産残高	1,600	1,622	22
純経常行政コスト	△ 524	△ 561	△ 37
財源調達	546	572	26
地方税	391	386	△ 5
地方交付税	17	18	1
経常補助金	61	100	39
建設補助金	12	6	△ 6
その他	65	62	△ 3
資産評価替・無償受入	0	331	331
その他	0	0	0
期末純資産残高	1,622	1,964	342

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表すものです。

平成21年度の純経常コスト561億円を地方税等の財源調達の572億円で賄い、純資産を11億円増加させてます。経常補助金の増額39億円には、定額給付金分の国庫補助金(30億6,087万円)が含まれます。地方税が前年比5億円の減少、建設費補助が前年比6億円の減少となっています。

資産評価替には、主に有形固定資産と売却可能資産の評価差額を計上します。増加額331億円のうち、公有地の洗い出しによる有形固定資産の追加計上分が328億円であり、残りの3億円は売却可能資産に係る変動額です。

これらの変動の結果、平成21年度末の純資産残高は、前年度から342億円増加し、1,964億円(住民一人当たり10万円)となりました。

【民間企業との違い】

行政コスト計算書と純資産変動計算書は、民間企業における損益計算書と株主資本等変動計算書にあたるものですが、民間企業のそれとは、少し異なっています。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計モデルでは、税金を純資産変動計算書に計上することと関係します。

【Ⅳ 資金収支計算書】 (単位:億円)

	20年度	21年度	増減
1. 経常的収支	132	135	3
内訳, 支出合計	△ 435	△ 471	△ 36
収入合計	567	606	39
2. 公共資産整備収支	△ 34	△ 32	2
内訳, 支出合計	△ 85	△ 129	△ 44
収入合計	51	97	46
3. 投資・財務的収支	△ 107	△ 90	17
内訳, 支出合計	△ 109	△ 92	17
収入合計	2	2	0
当期収支	△ 9	13	22
期首歳計現金残高	32	23	△ 9
期末歳計現金残高	23	36	13
(基礎的財政収支)			
収入総額	620	705	85
支出総額	△ 629	△ 692	△ 63
地方債発行額	△ 50	△ 97	△ 47
地方債元利償還額	76	70	△ 6
減債基金等増減	5	△ 1	△ 6
基礎的財政収支	22	△ 15	△ 37

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものです。

平成21年度は、「公共資産整備収支」の赤字が32億円、「投資・財務的収支」の赤字が90億円であり、「経常的収支」の黒字135億円で資金を充足させています。全体の収支は、前年比22億円増加の13億円の資金黒字となっています。

また、基礎的財政収支は、15億円の赤字となりました。

今年度は、新庁舎やつくばウェルネスパークの建設事業等の合併特例債を活用した公共資産整備支出が集中し、支出総額が増加しました。収入は、合併特例債に加え臨時財政対策債も増え、地方債の発行額が前年比で47億円増加となりました。この結果、支出総額の増加の財源を地方債の発行で賄ったかたちとなりました。

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)

公債費関連の歳入・歳出を除いた財政収支で、持続可能な財政運営の収支バランスを示す指標として使用されます。(公債費関連のほか、収入総額には繰越金は含まれず、年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や減債基金も除きます。)

【補足 固定資産台帳の段階的整備】

自治体で財産管理のため保管する公有資産台帳等には、財務書類に使用する固定資産台帳に必要な情報(取得金額、取得日、取得財源)が未登録のケースが多くあります。総務省方式改定モデルでは、固定資産台帳を数年間かけて計画的に整備し、財務諸表の作成・公表を早期に実施する方法がとられています。

平成23年3月 つくば市財務部財政課

〒305-8555  
つくば市市間2530-2(研究学園D32街区2画地)  
つくば市財務部財政課  
TEL 029-883-1111(代)

